

滋賀県景況調査(平成30年4月～6月期)の結果について

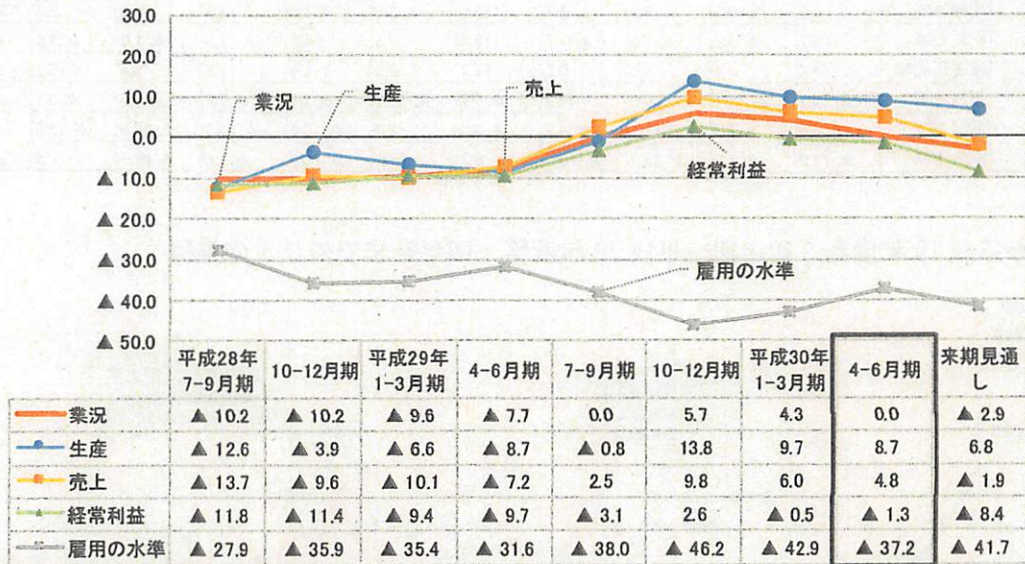
1. 調査の概要

○調査の趣旨：県内企業の景気動向を把握し、各種施策の参考とする

○調査方法：県内事業所約600社に対し、四半期ごとに郵送によるアンケート調査を実施

2. 調査結果

(1) 各種DIの動きと来期の見通し



○企業のコメント(主なもの)

業況が好転	業況が悪化
<ul style="list-style-type: none"> 設備投資(生産性向上・職場環境改善)の実施 受注の増加 新規取引の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足、人件費の増加 原材料費の高騰 競争の激化

(2) 原油価格等上昇に伴う影響について(景況調査にあわせて追加調査を実施)

①原油価格の上昇に伴う、原料や素材価格等上昇の影響の有無

結果	構成比
影響が大きい	21.1%
多少影響がある	55.0%
影響は無い	23.9%
合計(回答数:589)	100.0%

②具体的な影響について(複数回答可)

燃料費の増加(50.4%)、材料費の増加(37.7%)、梱包費・運送費等の増加(31.9%)

③原料・素材価格の上昇を受けて行った対策について(複数回答可)

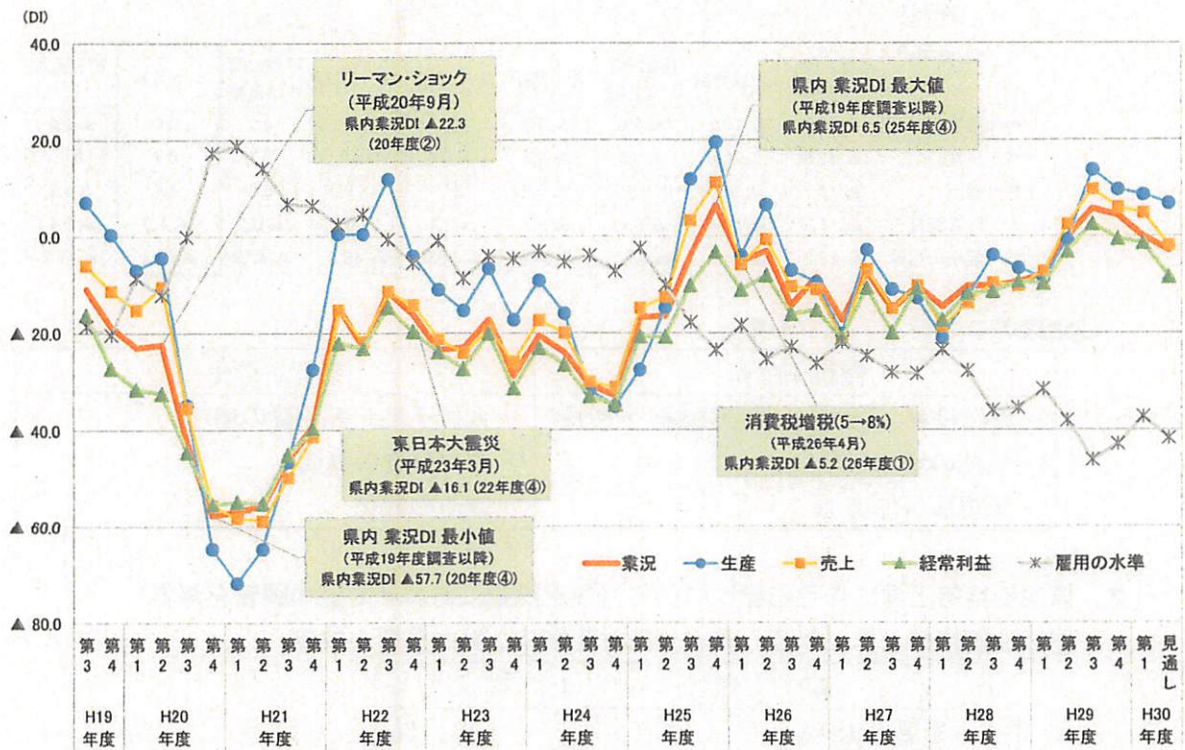
特に対策は行っていない(34.6%)、経費削減や合理化等の自助努力を行った(30.4%)、販売価格に転嫁した(21.2%)

【参考】

◆今期の各種DIの動き（規模別・業種別・地域別）

		業況		業況(見通し)		生産		売上		経常利益		雇用の水準	
		今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体		0.0	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 2.9	8.7	▲ 1.0	4.8	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 37.2	5.7
規模	大企業	15.8	6.2	0.0	▲ 15.8	20.0	▲ 7.7	21.1	14.4	5.3	▲ 7.6	▲ 52.7	▲ 14.0
	中小企業	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 1.6	7.7	▲ 0.6	3.1	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 35.6	7.4
業種	製造業	0.9	▲ 6.7	0.9	0.0	8.7	▲ 1.0	8.5	1.7	0.6	1.3	▲ 40.0	▲ 2.7
	建設業	13.9	1.4	10.8	▲ 3.1	-	-	10.8	4.6	13.5	10.3	▲ 55.6	0.5
	卸売業	5.1	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 12.8	-	-	12.5	0.7	15.8	10.0	▲ 17.5	21.0
	小売業	▲ 25.7	▲ 14.8	▲ 22.2	3.5	-	-	▲ 32.4	▲ 39.5	▲ 37.1	▲ 37.1	▲ 23.5	17.9
	サービス業	▲ 0.7	2.2	▲ 9.4	▲ 8.7	-	-	2.1	0.6	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 34.9	11.2
	地域	大津地域	▲ 3.7	▲ 15.7	▲ 12.3	▲ 8.7	0.0	▲ 41.7	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 25.3
南部地域	7.5	▲ 0.5	3.8	▲ 3.7	13.1	▲ 2.7	11.5	3.6	5.8	2.5	▲ 44.9	▲ 3.6	
甲賀地域	5.7	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 7.7	19.4	7.5	14.2	7.3	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 44.2	▲ 0.5	
東近江地域	4.4	3.4	5.4	0.9	11.7	9.7	9.9	11.8	5.4	10.2	▲ 33.6	14.6	
湖東地域	▲ 12.7	▲ 11.1	0.0	12.7	▲ 7.7	▲ 12.9	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 37.5	8.5	
湖北地域	▲ 9.4	▲ 2.3	▲ 14.1	▲ 4.7	▲ 2.5	3.7	▲ 10.8	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 34.9	▲ 1.0	
高島地域	▲ 13.3	▲ 1.2	▲ 23.3	▲ 10.0	6.7	24.9	▲ 13.3	▲ 1.1	▲ 16.7	1.5	▲ 28.1	11.3	

◆平成19年度第3四半期～平成30年度第1四半期までのDIの推移



※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所の割合から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。